

令和7年 8月 20日

研究研修・調査報告書		会 派 名	未来ネット
		代 表 者 名	鈴木 利信
		無所属議員名	
研究研修・調査 議 員 名	鈴木 利信 北野誠一郎		
研究研修・調査 日 程	令和7年 7月 22日 ~令和7年 7月 25日		
研究研修・調査 報 告	1	研究研修会開催地・調査先進地 岐阜県恵那市	
		研究研修・調査内容 市立恵那病院の指定管理と経営状況について	
	2	研究研修会開催地・調査先進地 長野県諏訪市	
		研究研修・調査内容 諏訪市の公共交通政策について	
	3	研究研修会開催地・調査先進地 長野県小諸市	
		研究研修・調査内容 適正規模・適正配置「小諸市学校再編計画」について	
	4	研究研修会開催地・調査先進地 東京都新宿区	
		研究研修・調査内容 地方議員研究会主催「公共施設特別講座」	
	5	研究研修会開催地・調査先進地	
		研究研修・調査内容	

研究研修・調査報告（所感、提言事項、課題等）

1	研究研修会開催地・調査先進地 岐阜県恵那市 研究研修・調査内容 市立恵那病院の指定管理と経営状況について
1. 説明員：恵那市医療福祉部地域医療課長 綾瀬 雄二氏 恵那市医療福祉部地域医療課 安藤 由樹氏 市立恵那病院 事務部長 森井 尚之氏 2. 恵那市・市立恵那病院の概要 恵那市は岐阜県の南東部に位置し、愛知県と長野県に隣接、人口約 46,000 人、面積 504.24 km²、平成 16 年（2004 年）に旧恵那市と恵那郡の 5 町村が新設合併して誕生した。 市立恵那病院は平成 15 年 12 月、旧恵那市が国立療養所恵那病院の移譲を受け、指定管理者制度を導入。 運営主体：公益社団法人地域医療振興協会 診療科：21 診療科 内科・呼吸器内科・消化器内科・循環器内科・腎臓内科・老年内科・外科・呼吸器外科・消化器外科・肛門外科・乳腺外科・整形外科・小児科・産婦人科・眼科・耳鼻咽喉科・リハビリテーション科・放射線科・救急科・麻酔科・脳神経外科 病床数：199 床（一般病棟 148 床、回復期リハビリテーション病棟 51 床） 3. 新病院の建設について 平成 28 年（2016 年）11 月、新病院を建設・開設。 市民の要望に応え、恵那市での分娩も可能となる診療体制を構築。 4. 経営強化プランの策定（令和 6 年度（2023 年度）～令和 9 年度（2027 年度）） 令和 3 年度（2021 年度）総務省公表のガイドラインに基づき「市立恵那病院経営強化プラン」を策定。持続可能な地域医療提供体制の確保を目指す。 5. 指定管理制度による経営の特徴 （1）2011 年度新病院の建設費用はすべて恵那市が負担。企業債の起債・償還について一般会計から繰出。（年間約 2 億 5 千万） （2）赤字発生時の市一般会計からの負担について 平成 26 年度（2018 年度）に経常赤字。市からの負担はなかった。 6. 高砂市民病院との比較 地域医療圏域の環境等の違いがあるため、単純に比較はできないが、見習うべき点などは多数見受けられた。 ・医師・看護師等の確保と働き方改革の取り組み ・人件費の抑制等、経営の効率化と職員（特に医師）のモチベーション維持 ・救急受け入れ件数：全件受け入れの方針	

研究研修・調査報告（所感、提言事項、課題等）	
2	研究研修会開催地・調査先進地 長野県諏訪市
	研究研修・調査内容 諏訪市の公共交通政策について（移動支援策を中心に）
1. 説明員：諏訪市企画部地域戦略・男女共同参画課課長 藤森 孝昭氏 諏訪市企画部地域戦略・男女共同参画課地域戦略係長 高橋 直季氏 2. 諏訪市の概要 諏訪市は長野県のほぼ中央部に位置し、諏訪湖の東南一帯に接している。諏訪湖、霧ヶ峰、諏訪大社や上諏訪温泉など観光資源に恵まれている。また、澄み切った空気は乾湿適応の精密工業と密接に結びつき、先端技術産業の集積地となっている。 人口：約4万7000人、面積：109.91km²、 都市形態：工業・観光（湖、温泉、高原）都市 3. 諏訪市公共交通計画について 諏訪市では、平成26年（2014年）3月に「諏訪市生活交通ネットワーク」を策定したが、少子高齢化に伴う人口減少や市民の日常生活における自家用車への依存、新型コロナウイルスの感染拡大の影響等により、バス利用者が減少し、地域公共交通を取り巻く環境は厳しさを増していた。 令和2年（2020年）11月、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律等の一部を改正する法律」が施行され、地域公共交通のマスタープランとなる「地域公共交通計画」の策定が必要となった。 諏訪市においても、令和5年（2023年）3月に、令和5年度（2023年度）～令和9年度（2027年度）の5年間を計画期間とする「諏訪市地域公共交通計画」を策定、首都圏方面や中信地域を結ぶJR中央本線、近隣市町村を結ぶ路線バスの岡谷茅野線や諏訪湖周辺を回るスワンバス、市内を運行する「かりんちゃんバス」等の様々な公共交通や多様なニーズに対応した輸送サービスを組み合わせ、新たな技術も活用しながら、将来にわたって持続可能な公共交通の実現を目指している。 4. AI オンデマンド「チョイソコかりんちゃん」について ・運行エリア：諏訪市全域（霧ヶ峰・有賀峠方面は除く） ・運賃：大人（中学生以上）・市外の方 500円、 65歳以上・小学生・障害者及び介護同伴者 250円 ・会員登録→電話・インターネットで乗車予約→10分前にバス停 ・令和6年10月1日から令和7年9月30日までテスト運行 令和7年10月1日より本格運行	

研究研修・調査報告（所感、提言事項、課題等）	
3	研究研修会開催地・調査先進地 長野県小諸市
	研究研修・調査内容 適正規模・適正配置「小諸市学校再編計画」について
1. 小諸市の概要 ・長野県東部の浅間山南斜面に位置し、東京から約 150 km の距離にある。 ・人口 約 4 万 1 千人、面積 98.55 km²。 2. 小諸市の適正規模・適正配置「小諸市学校再編計画」について ・平成 28 年 12 月より、市内小学校の建物の多くは、建築後 40 年以上が経過し、老朽化、また全国と同様に進んでいく少子化が問題となる。 ・そのため教育審議会の答申「小諸市立小中学校の改築・再編について」令和 3 年 4 月が出された。 ・その答申を受けて、小諸市教育委員をメンバーとする「小諸市学校再編検討会」にて、答申の内容を理解・研究して、「小諸市学校再編基本構想」としてまとめる。 ・その後、有識者・PTA 代表・幼保保護者代表・公募市民などをメンバーとする「小諸市学校再編計画検討懇話会」にて、意見をいただき、パブリックコメント等を経て、令和 5 年 7 月に「小諸市学校再編計画」を策定した。 ・策定された「学校再編計画」に基づき、学園制の検討や義務教育学校の検討を進め、小諸市校長会と連携する中で、校長会より提出された「小諸市小中一貫教育ビジョン」についてさらに検討を加えて、令和 6 年 9 月に「小諸市小中一貫教育推進基本方針」を策定した。 3. 校区の再編に取り組む首長の強い思い入れ ・「小諸市小中一貫教育ビジョン」に示した視点を推進してゆくために、施設一体型の義務教育学校を市内全体で目指すとともに、令和 10 年 4 月の芦原新校（義務教育学校）開校を目指す。 ・「対話と協働による学び」の充実、自治的・創造的な活動の充実、すべての子どもを包み込む居心地の良い学校づくりを推進。 4. 学校の再編に際しての行政の支援 ・学校再編に伴い、通学距離が遠距離となる地域があることから、新たにスクールバスの導入を検討している。また芦原新校の開設に併せて、児童施設（放課後の居場所）や地域との連携機能の併設（地域の拠点化）について、視察や検討を重ねている。 5. 長野県教育委員会からの財政的及び人的な支援 ・「学校統合に伴う既存施設の改修」や「小中学校等の統合校舎・屋内運動場への新增築」等該当する補助金メニューの活用 ・「市町村の特色ある教育を推進する教員配置事業」 ・「少子化・人口減少に対応した活力ある学校づくり支援」等	

研究研修・調査報告（所感、提言事項、課題等）	
4	研究研修会開催地・調査先進地 東京都新宿区 地方議員研究会
	研究研修・調査内容 「公共施設特別講座」
1. 財政と歳出の原則 ・ 財政全体の原則＝公平性 ・ 歳出の原則＝最少経費最大効果 ・ 具体的な要件 1 住民のニーズに合った事業を行っている。 2. 費用が少ない。 2. 公共施設等適正管理推進事業債 ・ 充当率 90%、措置率 50%の場合 ・ 地方債 90%、一般財源 10% ・ 後年度の交付税措置により、国の負担 45%、自治体の負担 55% 3. 補助事業（学校施設等）の場合の財政措置 ・ 国庫支出金 50%、地方債（交付税措置 50%） 45%、一般財源 5% ・ 国による財政負担 77.5% 4. 公共施設の集約化・複合化の推進 ・ 公共施設の集約化・複合化に伴う施設の除去事業を対象に追加し、5 年以内に除去する施設を対象とする 5. デジタル活用推進事業債の創設 ・ 行政運営の効率化・住民の利便性向上を図る自治体 D X の推進 ・ 地域の課題解決を図る地域社会の D X の推進 6. こども・子育て支援事業債 ・ こども・子育て支援強化に係る施設整備 ・ 子育て関連施設の環境改善 7. 立地適正化計画のイメージ ・ 立地適正計画に定める区域 ・ 市街化区域の中の居住誘導区域、 ・ 居住誘導区域の中に都市機能誘導区域がある。 ・ 立地適正化計画に取り組む都市数は、増加している。 ・ 令和 7 年では、防災指針公表済みの都市 432、公表済み 636、作成中 271	

令和8年 1 月 30 日

研究研修・調査報告書		会 派 名	未来ネット
		代 表 者 名	鈴木 利信
		無所属議員名	
研究研修・調査 議 員 名	鈴木 利信	北野誠一郎	
研究研修・調査 日 程	令和8年 1月 21日 ~令和8年 1月 23日		
研究研修・調査 報 告	1	研究研修会開催地・調査先進地 福岡県春日市	
		研究研修・調査内容 森林環境譲与税の活用について	
	2	研究研修会開催地・調査先進地 福岡県福岡市	
		研究研修・調査内容 福岡市立南市民センター、塩原音楽・演劇練習場の運営について	
	3	研究研修会開催地・調査先進地 福岡県古賀市	
		研究研修・調査内容 「リーパスプラザこが」の運営・リニューアル基本計画について	
	4	研究研修会開催地・調査先進地	
		研究研修・調査内容	
	5	研究研修会開催地・調査先進地	
		研究研修・調査内容	

研究研修・調査報告（所感、提言事項、課題等）	
1	研究研修会開催地・調査先進地 福岡県春日市
	研究研修・調査内容 森林環境譲与税の活用について
1. 春日市の概要 ・福岡県の中で、福岡市の南側に隣接する住宅都市。 ・人口 約11万1千人、面積14.15km²。 2. 春日市の森林環境譲与税の活用について 春日市では、譲与の総額7千万円の活用方針として、市域の大部分が市街化されており、森林がほぼ存在しない。森林整備や森林経営管理制度での活用事例がない。そのため、木材利用、普及啓発を中心とした活用を実施。 ・木製品の購入（国産材の利用促進） ・公共施設の木質化 ・市民が協力者に触れる機会の創出 ・環境教育（伐採樹木への炭素の貯蔵・再植樹による炭素吸収量の増加） 3. 森林環境譲与税の使途 また森林環境譲与税の使途について、各部局との調整や予算化を行っています。まず活用希望調査を行い、次に環境課による精査を行います。その結果を財政家と協議して、活用希望化へ通知を行います。その後、当初予算査定を行い、執行します。	

(千円)				
	譲与額	事業費	基金積立額	事業内容
令和1年	4,180	4,114	66	①木製品（保育所、児童センター）
令和2年	8,882	8,821	61	①木製品（保育所、公民館）、②図書館書架
令和3年	8,928	8,868	60	①木製品（保育所、発達支援室、ぱれっと館） ②図書館書架、③木質化（公民館）
令和4年	11,758	9,321	2,437	①木製品（保育所、発達支援室、賞状盆） ③木質化（公民館、公園東屋）
令和5年	11,758	11,411	347	①木製品（保育所、療育訓練施設）、②図書館書架 ③木質化（公民館、児童センター）
令和6年	12,635	13,410	△775	①木製品（保育所、療育訓練施設、児童センター） ②図書館書架、③木質化（公民館）、④市産材活用事業 ⑤啓発物品（環境フェア）
令和7年	12,878	8,177	4,701	①木製品（保育所、児童センター）、②図書館書架 ③木質化（公民館）、④市産材活用事業 ⑤啓発物品（環境フェア）
合 計	71,019	64,122	6,899	※基金残高は端数処理により合計と一致しない

※令和7年は予算額

※事業費と基金積立額との合計が譲与額となるように端数処理

KasugaCity, Fukuoka

商工農政の担当課が所掌

環境課が所掌

研究研修・調査報告（所感、提言事項、課題等）

2

研究研修会開催地・調査先進地

福岡県福岡市

研究研修・調査内容

福岡南市民センター及び塩原音楽・演劇演習場の運営について

1. 説明員：福岡市市民局コミュニティ推進部生涯学習課長

【兼任】福岡市教育委員会総務部生涯学習課長 山本 武史氏

福岡市経済観光文化局 文化施設係長 柴田 博和氏

福岡市市民局コミュニティ推進部 市民センター整備係長

安武 四朗氏

福岡市立南市民センター・塩原音楽・演劇練習場指定管理者

みなみ地域振興グループ（太平ビルサービス株式会社）

センター長 東 晃義氏

2. 福岡市立南市民センターの概要

福岡市には7館の市民センターが点在し、南市民センターを含め6館は開館から40年近く経過、大規模改修工事の時期が到来。

南市民センター及び塩原音楽・演劇練習場は、福岡市のアセットマネジメント基本方針に基づき、現在の機能（多目的ホール、図書館分室、会議室、音楽室等）に加え、託児室や自習室など利便上の課題を解消し、社会的ニーズに対応した施設として整備。

さらに、「社会教育棟」と「文化ホール棟」の建物の一体化による利便性・魅力の向上や行政サービスの効率化を図った。

【南市民センターの改修スケジュール】

令和1：基本計画（改修の方向性）の策定

令和2：基本・実施設計（～R2.12）、工事着手（R3.3～）

令和3：改修工事（～R4.8）

令和4：リニューアルオープン（R4.8.27）

3. 運営体制について

南市民センター、塩原音楽・演劇練習場ともに指定管理者（みなみ地域振興グループ）による管理運営。

併設の南図書館（教育委員会）は直営、南区おおはし子どもプラザ（こども未来局）は共同事業体に委託で運営し、施設の維持管理関係のみを指定管理者が行う。

4. 高砂市との比較

人口100万人を超える政令市という規模・環境の違いはあるものの、文化・生涯学習さらには市民活動を一体としてとらえる理念、複合施設利用のコンセプト、教育委員会・市長部局・一体となった運営等、本市の今後に参加すべき点は多くみられた。

また、指定管理者との密接な連絡・調整による複合施設の管理運営について、高砂市において、公共施設の在り方を考える上で必要な課題であることが認識できた。

研究研修・調査報告（所感、提言事項、課題等）

3

研究研修会開催地・調査先進地

福岡県古賀市

研究研修・調査内容

リーパスプラザこがの運営・リニューアル基本計画について

1. 説明員：古賀市教育委員会 生涯学習課長 樋口 武史氏
古賀市教育部 社会教育振興係長 割石 明日香氏

2. 古賀市の概要

古賀市は福岡県福岡市、北九州市に近接する衛星都市。

人口約 58,000 人、近年、福岡市・北九州市への通勤・通学の利便性から人口は増加している。

面積は 42.07 km²とコンパクトなベッドタウン。

リーパスプラザこがの概要

昭和 60 年古賀中学校の新校舎移転を機に、大ホールのある中央公民館を建設、平成 6 年図書館を移設、2 階に歴史資料館を建設。

平成 28 年交流館を新設し、平成 29 年に既存建物の中央公民館と図書館・歴史資料館と一部を接合し、平成 29 年、古賀市生涯学習センター「リーパスプラザこが」としてグランドオープン。

3. 運営主体

中央公民館、交流館、図書館、歴史資料館の運営主体は竣工当時から古賀市教育委員会の直営。

4. 「リーパスプラザこが」リニューアル基本計画策定について

市民の生涯学習活動を推進し、豊かな人生を支援する生涯学習の拠点「リーパスプラザこが」の施設面・運営面を含めたリニューアルが課題となってきた。JR 古河駅周辺の賑わいのあるまちづくりを目指し、駅周辺の開発が具体化してきた機会をとらえて、令和 6 年 3 月「リーパスプラザこがリニューアル基本計画」を策定。

5. 教育委員会と市長部局の調整について

リニューアルには、建物内部だけでなく周辺道路や JR 古河駅東口からの動線など、専門性を要するため、古河駅周辺開発推進課をはじめとする建設部や、総務部など市長部局との協議が重要となる。